施策1

みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現

主管部長(課)

土木部長(管理課)

関係部長(課)

土木部長(河川公園課、道路課、施設保全課)、教育委員会事務局次長(学校施設課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

豊かで親しみのある水辺と緑の空間が整備され、区民・事業者・区の連携により、うるおいあふれる魅力あるまち、みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」(以下、「CIG」という。)が実現しています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
水辺と緑に満足している区民の割合	%	74.4	70.8	74.1	75.0			80	管理課

指標選定理由

みどりの中の都市「CITY IN THE GREEN」の実現に向けた区の取り組みに対する効果の客観的な指標であるため

,	達成度	◆これまで区民・事業者・区が協働して実施してきた緑化施策により、水辺と緑に満足している区民の
分析	4	割合は70%を超えており、一定の評価を得ている。今後さらに魅力ある公園や散歩道の整備及び緑
171	(順調)	化を推進することでより高い水準を目指していく。

施策コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータルコスト		3,736,452千円	3,323,845千円	5,194,430千円	4,744,638千円
事業費		3,302,653千円	2,946,351千円	4,794,035千円	4,311,167千円
	人件費	433,799千円	377,494千円	400,395千円	433,471千円

≪参考≫施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)

- ◆平成27年に閣議決定された「国土形成計画」、「第4次社会資本整備重点計画」では、「国土の適切な管理」「安全・安心で持続可能な国土」「人口減少・高齢化等に対応した持続可能な地域社会の形成」といった課題への対応の1つとして、グリーンインフラの取り組みを推進することが盛り込まれた。
- て、グリーンインフラの取り組みを推進することが盛り込まれた。 ◆平成29年5月に都市公園法が改正され、都市公園の再生・活性化に向けて、民間活力による新たな都市公園の管理 手法(Park-PFI)が創設された。
- ◆令和元年5月に都は「東京が新たに進めるみどりの取組」を策定し、東京の緑を総量としてこれ以上減らさないことを目標に、「拠点となる・骨格となるみどりを形成する」、「将来にわたり農地を引き継ぐ」、「みどりの量的な底上げ・質の向上を図る」、「特色あるみどりが身近にある」の4つの方針に基づく取り組みを位置づけている。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	みんなでつくる水辺と緑
主な取組	区民・事業者・区の連携によるCIGの実現
取組内容	◆緑化の推進にあたり、「江東区みどりの基本計画」に掲げる目標や事業目的・効果を区内外へ分かりやすく情報発信するとともに、区民・事業者と連携しながら、多様な主体が活動するみどりのまちづくりを推進する。 ◆区民・事業者・区で構成する「江東区みどりの基本計画推進会議」で計画の進捗管理を実施するとともに、各イベントやSNS等を活用しCIGの取組等を情報発信していく。
主な実施事業	CITY IN THE GREEN民間緑化推進事業、みどりのボランティア活動支援事業、みどりのまちなみづくり事業、みどりの基本計画進行管理事業
取組方針2	水辺と緑のネットワークの形成
主な取組	水辺と緑に親しめる散歩道の整備、誰もが安心して利用できる魅力ある公園づくり
取組内容	◆東雲運河のうち、都の護岸耐震補強工事が完了した箇所について、緑の連続性やロケーションを活かした親水性のある潮風の散歩道の整備を行う。 ◆(仮称)大島九丁目公園は、「区民とともにゼロから作りあげる公園」をコンセプトに、地域とのワークショップを踏まえ、障害のある子もない子も一緒に楽しめる遊具や原っぱの整備を行う。
主な実施事業	水辺・潮風の散歩道整備事業、仙台堀川公園整備事業、砂町魚釣場跡地整備事業、若洲公園整備 事業、(仮称)大島九丁目公園整備事業、公園改修事業、児童遊園改修事業
取組方針3	公共施設の緑化
主な取組	公共施設の緑化と緑の質の向上
取組内容	◆街路樹や公園及び水辺・潮風の散歩道などの樹木に対し、緑陰の確保や良好な景観が形成されるよう、適切な維持管理に取り組んでいる。 ◆学校施設等の改築・改修等に合わせて地上部・屋上・壁面緑化を着実に進めている。
主な実施事業	街路樹等維持管理事業、公園維持管理事業、CITY IN THE GREEN公共緑化推進事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1 みんなでつくる水辺と緑

主管部長(課) 土木部長(管理課)

関係部長(課) 土木部長(河川公園課、施設保全課)

CIGの取り組みや水辺や緑の魅力や大切さを分かりやすく効果的に発信していくとともに、「みどりのコミュニティづくり講座」などの取り組みを通じ、地域が一体となって水辺と緑を守り育てることへの関心を高めていきます。また、コミュニティガーデン活動などを活用した緑の維持管理や、緑化指導を推進することにより、区民・事業者・区が連携して、質の高い緑を創出するとともに、より多くの区民が水辺と緑の活動に参加できる仕組みづくりを推進します。

指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
区民・事業者による新たな緑化面積	m ²	52,599 (30年 度)	50,068	37,235	62,315			_	管理課

指標選定理由 区民・事業者への緑化指導の成果を示す指標であるため

分 達成度 一

◆250㎡以上の敷地で建築を行う際には、「江東区みどりの条例」に基づく緑化指導を実施している。地上部・建築物上・接道部にそれぞれ緑化基準を設け、着実に面積が増加している。指標値は、前年度に比べ25,080㎡の増加となっている。

取組コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータルコスト		160,598千円	135,933千円	132,774千円	170,163千円
	事業費	86,625千円	71,533千円	59,967千円	94,574千円
	人件費	73,973千円	64,400千円	72,807千円	75,589千円

成果と課題

- ◆緑化指導により、区民・事業者による緑化が着実に進められているため、今後も継続していく。
- ◆みどりのコミュニティづくり講座の着実な実施により、自主的に緑化活動を始められる人材を育ててきた。今後はベランダ緑化事業との連携を強化し、参加者間における交流の推進など、活動参加のきっかけを創出していく必要がある。
- |◆コミュニティガーデン活動は、引き続き広報の強化を図ることで、地域におけるコミュニティ形成を着実に拡大していく。

取組方針2 水辺と緑のネットワークの形成

主管部長(課) 土木部長(河川公園課) 関係部長(課) 土木部長(施設保全課)

水辺と緑に親しめる散歩道を整備し、水辺と一体となった緑化空間を形成することにより、ヒートアイランド現象の緩和や、生物多様性に配慮した水辺と緑のネットワークづくりを進めます。また、地域のニーズを反映しながらコミュニティ醸成につながる公園等の整備・改修を計画的に行い、区民に親しまれ誰もが安心して利用できる魅力ある公園づくりを行います。さらに、四季折々の水辺と緑の魅力を活かして、区内外の多くの人が集うにぎわいの場を創出します。

指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
水辺・潮風の散歩道整備率	%	57.61 (30年度)	59.77	59.77	59.77			61.43	河川公園課

指標選定理由

|水辺を活かしたみどりのネットワークづくりに向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため

分 達成度 析 4 (順調) ◆4年度は都の耐震護岸工事に伴い、小名木川水辺の散歩道を緑化したが、既に開放済であるため 整備率には変化がなかった。

指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
公園面積	ha	438.1 (30年度)	509.0	508.1	508.1			540	河川公園課

指標選定理由 水辺と緑に親しめる環境整備に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため

Δ	達成度
分析	4 (順調)

◆荒川・砂町水辺公園の堤防の耐震化にあわせて再測量を行った結果、区立公園面積が微減となったが、開発行為による寄付により区立大島二丁目児童遊園外2園を取得。区立児童遊園面積が微増 となったため、公園面積に大きな変化はなかった。

取組コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
1	ータルコスト	1,011,377千円	828,734千円	2,217,079千円	1,611,148千円
	事業費	876,284千円	711,259千円	2,109,215千円	1,480,875千円
	人件費	135,093千円	117,475千円	107,864千円	130,273千円

- ◆水辺・潮風の散歩道は、耐震護岸工事など条件が整った区間から順次整備する必要があり、引き続き状況を注視しながら着実に水辺と緑のネットワークづくりを進めていく。
- ◆若洲公園においては、Park-PFI活用にあたり、ニーズ調査や民間事業者との対話を実施し、若洲公園整備方針を策定した。事業者公募・選定に向け、民間事業者との対話等を継続し、事業化の検討を着実に進める。

公共施設等の緑化にあたっては、率先して質の高い緑を充実していくこととし、学校をはじめとする区立施設では、改築・改修等に合わせて緑豊かな施設配備を推進していきます。また、街路樹、水辺・潮風の散歩道及び区立公園・児童遊園の緑は、計画的かつ適正に維持管理を行い、良好なまちなみを形成します。

指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
区立施設における新たな緑化面積	m ²	911 (30年度)	0	299.05	3,332.42			ı	管理課

指標選定理由 みどり豊かなまちなみづくりに向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため

$\overline{\Delta}$	達成度	◆学校施設等の新増築・改築工事を実施する際に地上部・屋上・壁面緑化を実施してきた。4年度は
分析		第二大島中学校及び数矢小学校が竣工し、新たな緑化面積は3,332.42㎡(地上部1,844.78㎡・屋上
17/1	_	1,073.44㎡・壁面414.20㎡)となった。

取組コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
	〜 ータルコスト	2,564,477千円	2,359,178千円	2,844,577千円	2,963,327千円
	事業費	2,339,744千円	2,163,559千円	2,624,853千円	2,735,718千円
	人件費	224,733千円	195,619千円	219,724千円	227,609千円

成果と課題

- ◆区立施設の中でも、特に大きな面積を有する学校施設等については改築・改修等に併せて、地上部・屋上・壁面緑化 を積極的に進めている。
- ◆樹木によってできる日陰の確保や魅力ある良好な景観を形成するため、街路樹、水辺・潮風の散歩道及び区立公園・ 児童遊園の樹木について、適切な維持管理を行うことが必要であり、引き続き取り組みを進めていく。
- ◆みどり豊かなまちなみづくりに向けて、緑化の先導役としての役割を果たす必要があり、引き続き道路や公園、河川を含む公共施設の緑化を進める。

4 一次評価《主管部長による評価》

総評

◆民有地における緑化や公共施設における敷地内の緑化、屋上・壁面緑化及び街路樹充実などを推進している。引き続き各取組方針の成果を高めることで、区の魅力である水辺と緑を活かしたCIGを実現し、区民の満足度を高めていく。

今後の方向性

◆令和2年3月に改定した「江東区みどりの基本計画」に基づき、民有地・公有地の緑化を推進すると ともに、みどりを介したコミュニティの形成や区民が参画したみどりのまちづくりを進めていく。 ◆豊かなみどりの形成に向けて、公園や水辺・潮風の散歩道の整備を着実に進め、水辺と緑のネット

◆豊かなみどりの形成に向けて、公園や水辺・潮風の散歩道の整備を着実に進め、水辺と緑のネットワーク化を推進していく。公園の運営・維持管理については、質の向上と効率化を図るため、区民・事業者・区で連携を強化するなど、様々な手法を検討していく。

5 外部評価委員会による評価

(令和4年度外部評価実施済施策)

6 二次評価《区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

総評

◆指標については順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。

◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。

◆緑化の推進にあたり、「江東区みどりの基本計画」に掲げる目標や事業目的・効果を区内外へ分かりやすく情報発信するとともに、区民・事業者と連携しながら、多様な主体が活動するみどりのまちづくりを推進する。

実現に向けた 取り組み

- ◆公園や水辺・潮風の散歩道について、地域の特性や区民ニーズを取り入れながら、みどり豊かで安全、くつろげる施設の整備・改修を着実に実施していく。
- ◆公園の運営・維持管理及び樹木の維持管理について、効率化と質の向上を図るため、区民・事業者・区で連携を強化するなど、様々な手法を検討していく。
- ◆施策の指標について、区民満足度や整備割合に加えて、事業の認知度や効果を測定するための 評価手法についても引き続き調査・研究を進める。

施策2

地球温暖化対策と環境保全

主管部長(課)

環境清掃部長(温暖化対策課)

関係部長(課)

環境清掃部長(環境保全課、清掃事務所)、 土木部長(施設保全課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

省エネルギーの更なる推進や再生可能エネルギー等の利用が進み、脱炭素社会に向けて取り組みを進めています。また、区民・事業者・区が連携して環境を意識した取り組みを行い、快適で暮らしやすい生活環境を実現しています。

+/- 4/5 d= TE (=	関する指標	(小子+15+年)
かあません	田 0 気括標	(1七天女子)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
区内の年間二酸化炭素排出量	1000t -CO2	3,360 (25年度)	2,805 (30年度)	2,710	2,626 ^(2年度)			2,543	温暖化対策課

指標選定理由

ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため

達成度

◆区内の二酸化炭素排出量は、6年度に平成25年度比で24.3%削減を目標に取り組んでいる。平成24年度の3,375(1,000t-CO₂)をピークに、減少しており、直近3年間も平成30年度2,805(1,000t-CO₂)、元年度2,710(1,000t-CO₂)、2年度2,626(1,000t-CO₂)と緩やかな減少傾向で推移している。2年度の二酸化炭素排出量は元年度比で3.1%減少しており、部門別排出で見ると、民生業務部門(オフィスビル、商業施設等)は76(1,000t-CO₂)減少している。一方、家庭部門では24(1,000t-CO₂)増加に転じており、新型コロナウイルス感染症拡大による在宅時間等の増加も要因と考えられるが、引き続き環境に配慮した行動への啓発を一層進めていく必要がある。

分析

4 (順調)

施策コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
1	ータルコスト	681,805千円	610,373千円	763,736千円	1,154,359千円
	事業費	429,369千円	390,905千円	503,789千円	844,221千円
	人件費	252,436千円	219,468千円	259,947千円	310,138千円

《参考》施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)

- ◆国は、2050年までにカーボンニュートラルを目指すことを2020(令和2)年10月に宣言した。また、2021(令和3)年4月の気候変動サミットで、「2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。」ことを表明した。
- ◆温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする、いわゆるカーボンニュートラルの実現を目指す「改正地球温暖化対策推進法」(改正温対法)が令和4年4月に施行され、地球温暖化対策の基本理念の新設、地方公共団体における再生可能エネルギーの利用促進に向けた実施目標の設定、企業の温室効果ガス排出量情報のオープンデータ化が盛り込まれた。
- ◆都は、令和12年までに温室効果ガス排出量を50%削減(2000年比)する「カーボンハーフ」を表明するとともに、この実現に向けて、令和元年に策定・公表した「ゼロエミッション東京戦略」をアップデートし、取り組みを加速させている。また、令和4年2月には「2030年カーボンハーフに向けた取組の加速 Fast forward to "Carbon Half" -」を策定、東京都のカーボンハーフに向けた道筋を具体化し、各部門で直ちに加速・強化する主な取り組みを示した。
- |◆2050年二酸化炭素排出実質ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体「ゼロカーボンシティ」は令和5年3月31日時 |点で934自治体(46都道府県、531市、21特別区、290町、46村)となっている。江東区は令和3年7月表明。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

みんなで取り組むエコ意識の向上
エコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発
◆4年度より、中学生を主な対象とした、オンラインで受検できる23区初となる区独自の環境検定を開始、5年度には、環境に関する基礎的な知識を学習するためのデジタルテキストを作成するなど、エコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発を一層進めていく。
江東エコライフ協議会運営事業
再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策
省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大
◆地球温暖化防止設備導入助成において、5年度より、個人住宅の太陽光発電設備と蓄電池の同時設置における助成限度額の引き上げを実施し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を促進する。
地球温暖化防止設備導入助成事業
環境汚染の意識啓発と防止
大気、水質、騒音等のモニタリング結果の発信
◆大気、水質、騒音等のモニタリングを行い、長期的傾向を把握し、その結果を区民に発信することで、区民の環境汚染への意識向上を促している。またイベント等を活用した啓発活動を実施し、区民・事業者が環境改善に向け行動できるよう取り組んでいる。
大気監視指導事業、水質監視指導事業、騒音振動調査指導事業、有害化学物質調査事業
まちの美化推進
地域美化を推進するためのまちの美化意識の向上と普及啓発活動の実施
◆区民等との協働によるアダプトプログラム・一斉清掃の実施、パトロール指導員による歩きたばこなどの巡回指導、条例推進委員による普及啓発活動等を実施し、地域美化の推進に努めている。
みんなでまちをきれいにする運動事業、アダプトプログラム事業、美化推進ポスターコンクール事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1	みんなで取り組むエコ意識の向上	主管部長(課)	環境清掃部長(温暖化対策課)
4人孙丑 / 7 亚 1	ののなくなり祖のエコ忠誠の川上	関係部長(課)	

脱炭素社会の実現に向け、区民・事業者が環境情報を手軽に入手し、共有ができる環境を構築し、各々が主体的に学び、考え、行動できる環境教育・学習を推進するとともに、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みを推進し、具体的な行動につなげていきます。特に小・中学生への環境啓発を重視し、こどもたちが省エネ行動を実践することで、大人へとエコ意識を波及させ、世代を超えてエコ意識が引き継がれるよう、継続的な環境保全活動をサポートします。さらに、東京2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機に、環境配慮を進める諸施策をレガシーとして受け継ぎ、発展させます。

指標

HIM									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
環境に配慮した行動に取り組む区民の割 合	%	62.1	68.4	66.5	70.2			70	温暖化対策課

指標選定理由 環境問題に対する啓発活動など、区の取り組みに対する効果を客観的に示す指標であるため

		◆3年度に比べ、3.7ポイント上回り、ごみの分別、リサイクル、マイバッグの持参の環境配慮行動を8割
ろれ	5	以上の区民が実施している。また、「節電、節水などの省資源・省エネルギーを進めている」の割合が前年度から7.7ポイント増加している。引き続き、区民・事業者・関係団体との連携による取り組みで、区民のエコ意識の浸透を促進する。

取組コストの状況

種別	種別 4年度予算 4年度予算		5年度予算	6年度予算
トータルコスト	149,237千円	129,965千円	185,703千円	214,151千円
事業費	78,607千円	68,473千円	99,645千円	113,108千円
人件費	70,630千円	61,492千円	86,058千円	101,043千円

- ◆こどもたちがCO₂排出削減を実践する契機として、小学5・6年生を対象としたカーボンマイナスこどもアクション事業に取り組んでいる。こどもだけでなく、全世代に向けて、行動を促す取り組みをさらに進める必要がある。
- ◆4年度には、中学生を主な対象とした23区初となる「江東区環境検定」を実施し、区立中学2年生及び義務教育学校後期課程8年生のほか、区内在住・在学・在勤者、合わせて3,099人が受検した。5年度には環境に関する基礎的な知識を学習するためのデジタルテキストを作成するなど、さらなる環境意識の向上を目指す。
- ◆4年度は、3年ぶりとなる江東区環境フェアを令和4年6月に開催、新型コロナウイルス感染症対策のため、屋外のみで 実施とし延参加者数は6,237人となった。

取組方針2 再生可能エネルギーの普及促進と省エネルギー対策

主管部長(課) 環境清掃部長(温暖化対策課) **関係部長(課)** 土木部長(施設保全課)

区施設に再生可能エネルギー等の設備を設置し、 CO_2 排出削減と環境負荷の軽減を図ります。また、再生可能エネルギー設備を周知・啓発し、区民の意識の醸成を図るとともに、再生可能エネルギー設備や省エネルギー機器の設置費等の一部を助成し、省エネルギーの促進と再生可能エネルギー等の利用拡大を図ります。さらに、「江東区公共建築物等における木材利用推進方針」に基づき、区施設に積極的に木材を利用することで、森林の整備・保全・育成を図り、温暖化防止対策を推進します。

	_	1	-
м	\mathbf{c}	7	•••
т	_	т	T

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
再生可能エネルギー設備を導入した区 施設数(風力発電施設)	施設	2 (30年度)	2	2	2			2	温暖化対策課

指標選定理由

ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため

達成度

◆若洲公園と環境学習情報館に設置している。

分 5 析 (達成)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
再生可能エネルギー設備を導入した 区施設数(太陽光発電施設)	施設	15 (30年度)	16	17	18			19	温暖化対策課

指標選定理由

ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す 指標であるため

<u>達成度</u> 分 析 4

(順調)

◆太陽光発電施設は、4年度に第二大島中学校の改修において新たに設置されたため、1件増加した。引き続き、区施設の新築や改築の際に、計画的に設置していく。

L										
	指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
	再生可能エネルギー設備を導入した 区施設数(雨水利用施設)	施設	55 (30年度)	56	56	57			58	温暖化対策課

指標選定理由

ゼロカーボンシティ江東区(策定時:脱炭素社会)の実現に向けた区の取り組みに対する効果を示す 指標であるため

 達成度

 分析

(順調)

◆雨水利用施設は、4年度に第二大島中学校の改修において新たに設置されたため、1件増加した。 引き続き、区施設の新築や改築の際に、計画的に設置していく。

指標名		現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
地球温暖化防止設備導入助成申請 件数	件	221 (30年度)	298	426	558			250	温暖化対策課

指標選定理由

区民や事業者に対して、再生可能エネルギーや新エネルギー等の導入支援の活動量を示す指標であるため

 達成度

 分析

 (達成)

◆地球温暖化防止設備導入助成申請件数は、前年度に比べ、132件も増加し、目標値を大きく上回っており、区民への周知・啓発が、一定の効果を上げているものと考えられる。特に次世代自動車の件数が対前年度90件増となっている。

取組コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
1	ータルコスト	261,219千円	253,663千円	324,525千円	665,273千円
	事業費	223,233千円	220,593千円	291,073千円	623,599千円
	人件費	37,986千円	33,070千円	33,452千円	41,674千円

- ◆令和5年1月から、新たに電気自動車等充電設備を個人住宅・集合住宅用の助成対象設備に加えた。
- ◆公共施設の新築・改築に併せ、再生可能エネルギー、高効率・省エネルギー機器等の導入を進め、脱炭素社会の実現に向けた取り組みを率先する。
- ◆家庭や事業所での省エネルギー化に資する対象設備の更なる普及に向け、区報、ポスター、チラシなども活用して、 地球温暖化防止設備導入助成事業を今後も周知していく。また、対象設備等の拡充を図り、一層の省エネを推進する。

取組方針3

環境汚染の意識啓発と防止

主管部長(課) 環境清掃部長(環境保全課)

関係部長(課)

大気、水質、騒音等のモニタリングを行い、長期的な傾向を把握し、その結果を区民に分かりやすく発信することで、環境汚染への意識向上を促します。また、環境基準の達成に向け、イベント等を活用した啓発活動を通じて、区民・事業者が環境改善に向け具体的な行動ができるよう取り組みを進めます。

指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
区内河川及び海域の水質の環境基 準達成割合	%	97 (30年度)	95	92	88			100	環境保全課

指標選定理由

環境基本法に基づく環境基準の達成に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため

達成度

*

◆荒川他河川12地点でBOD※1を、海域3地点でCOD※2を年4回測定している。4年度の環境基準 達成割合は88%、BODでは88%で、CODでは92%であった。河川6地点のBOD及び海域1地点の CODで、環境基準を達成しなかった。原因としては、水温上昇に伴う溶存酸素低下による微生物等の 浄化作用の低下や下水処理水の流入などが考えられる。

が析

※1 BOD(生物化学的酸素要求量):微生物が水中の有機汚濁物質を分解するために必要とする酸素の量 ※2 COD(化学的酸素要求量):水中の有機汚泥物質などを酸化剤で分解する際に消費される酸化剤の量を酸素量に換算 したもの

取組コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
T	〜 ータルコスト	147,342千円	130,775千円	127,732千円	138,725千円
	事業費	53,440千円	49,176千円	35,868千円	27,353千円
	人件費	93,902千円	81,599千円	91,864千円	111,372千円

成果と課題

- ◆大気、水質、騒音等のモニタリングを継続し、長期的な傾向を把握するとともに、環境基準の達成に向けて、関係自治体と連携した流域対策等による水環境の保全を図り、隅田川等の河川や東京湾の浄化対策を推進している。
- ◆モニタリングの結果をホームページや区報で公表するほか、啓発イベント等を活用し、区民や事業者の環境意識の向上に取り組み、安全で快適な生活環境づくりを目指す。

取組方針4 まちの美化推進

主管部長(課) 環境清掃部長(環境保全課) **関係部長(課)** 環境清掃部長(清掃事務所)

区民・事業者と協働し、地域の清掃活動を積極的に推進し、活動の見える化を進めるとともに、歩きたばこ禁止など喫煙マナーの向上に向けた監視指導や啓発活動のより一層の充実に努め、東京2020 オリンピック・パラリンピックの開催地として清潔で快適な環境づくりを促進します。

指標

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
アダプトプログラム登録団体数	団体	162 (30年度)	205	223	235			210	環境保全課

指標選定理由

地域の清掃活動の推進状況を示す指標であるため

 達成度

 折

 (達成)

◆ホームページへの掲載、図書館・商業施設へのチラシ配架等で、区民・事業者等の清掃活動を支援するアダプトプログラム事業の周知を図ったことにより、前年度に比べ12団体増加した。

取組コストの状況

	種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
7	〜 ータルコスト	124,007千円	95,970千円	125,776千円	136,210千円
	事業費	74,089千円	52,663千円	77,203千円	80,161千円
	人件費	49,918千円	43,307千円	48,573千円	56,049千円

- ◆地域の清掃活動を行う団体数は着実に増加している。引き続き周知を図り、団体数の更なる増加に取り組んでいく。 ◆歩きたばこや吸い殻のポイ捨て、受動喫煙防止対策については、パトロール指導員による巡回、路面シートの多言語
- ◆歩きたはこや吸い殻のボイ搭で、受動喫煙防止対策については、ハトロール指導員による巡回、路面シートの多言語 化等により、幅広く啓発・周知を行っている。令和3年6月に策定した「江東区たばこに関する基本方針」に基づき、喫煙マ ナー向上への取り組みを推進していく。
- ◆東京2020大会にも協力していたアダプトプログラム登録団体等と引き続き協働し、清潔で快適な環境づくりを推進していく。

4 一次評価《主管部長による評価》

	W— BRI String Colonia
総評	◆民生業務部門(商業施設、事務所・ビル等)と民生家庭部門(自家用車を除く一般家庭)とでCO₂排出量の約3/4を占めていることから、省エネ対策の推進や省エネ化の促進をしていく必要がある。また区民や事業者へ、環境に配慮した行動やまちの美化を今後も啓発していくことが欠かせない。
今後の方向性	◆区民・事業者・関係団体・区が一体となった環境パートナーシップの構築、地球温暖化防止設備導入助成事業の周知、アダプトプログラム事業の推進、区民への環境に関する情報の周知などの取り組みを、目標値とともに、「江東区環境基本計画(後期)令和2~6年度」に示している。進捗状況は毎年発行する「江東区の環境白書」で管理し、目標達成に向け適切かつ計画的に取り組む。 ◆二酸化炭素の排出量削減への取り組みを一層加速させるため、5年度、環境基本計画後期に内包される「KOTO低炭素プラン」を改定し、「ゼロカーボンシティ江東区実現プラン」を策定する。

5 外部評価委員会による評価

(令和4年度外部評価実施済施策)

6 二次評価《区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。

区の最終評価》 ※4年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。
◆指標については現状値から低下している指標もあるが、施策全体としては近年順調に推移しており、施策の進捗状況は概ね順調であると言える。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
◆「ゼロカーボンシティ江東区」の実現に向け、「ゼロカーボンシティ江東区実現プラン」を策定し、区内のCO2排出量の削減や区民の環境に配慮した行動を促進するとともに、環境学習の機会の充実やエコ意識の浸透・定着に向けた普及啓発に一層取り組む。
◆環境問題への取り組みについて、長期的な目標達成に向けたロードマップを提示することで、事業をより効果的に進めるとともに、区民の環境意識の向上を図る。
◆喫煙マナー向上のため、引き続き「江東区たばこに関する基本方針」に基づく取り組みを着実に進めるとともに、たばこ以外のポイ捨て等についても、区民や民間団体と協働し、地域一体となって清潔で快適な環境づくりを推進する。

施策3

持続可能な資源循環型地域社会 の形成

主管部長(課)

環境清掃部長(清掃リサイクル課)

関係部長(課)

環境清掃部長(清掃事務所)、土木部長(施設保全課)

1 施策目標

江東区の目指す姿

区民・事業者・区が、適切な役割分担の下で自ら積極的に5R(リフューズ・リデュース・リユース・リペア・リサイクル)に取り組み、環境負荷の少ない持続可能な資源循環型地域社会が実現されています。

施策実現に関する指標(代表指標)

指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
区民1人当たり1日の資源・ごみの発生量	g	639	642	656 (2年度)	641 (3年度)			591	清掃リサイクル課

指標選定理由 5Rの取り組みが、ごみ減量にどの程度反映されているかを判断する指標であるため

施策コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
トータル	ルコスト	7,956,720千円	7,641,357千円	8,916,817千円	9,658,186千円
=	事業費	6,413,606千円	6,298,522千円	7,421,082千円	8,041,658千円
	人件費	1,543,114千円	1,342,835千円	1,495,735千円	1,616,528千円

≪参考≫施策を取り巻く状況(社会状況/国・都の動向)

- ◆平成27年9月、国連サミットで「持続可能な開発のための2030アジェンダ(後進の課題解決のためのSDGsを含む)」を 採択し、平成28年5月に制定された「持続可能な開発目標(SDGs)の実現のための指針」では、目標12「持続可能な消費 と生産(つくる責任、つかう責任)」が示され、ゼロウェイスティングの実現・海洋プラスチック問題・廃プラスチックの適正処 理と、プラスチックの3Rが世界規模での大きな課題となっている。
- ◆国は、プラスチックの資源循環を総合的に推進するため、令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」を策定し、プラスチック廃棄物の排出抑制、プラスチック廃棄物の分別収集・自主回収・再資源化の促進等について、法制度化した。これにより製品プラスチックも「プラスチック資源」として回収できる枠組みが整備された。

2 施策目標の達成に向けた具体的な取組方針

取組方針1	持続可能な資源循環型地域社会実現に向けた啓発と情報発信
主な取組	一般廃棄物処理基本計画の推進管理
取組内容	◆「一般廃棄物処理基本計画」に掲げる目標や事業の推進について、ごみ組成調査を実施するなど、ごみが適正処理、資源がリサイクルされ資源循環社会が形成されているのかを確認し、計画の目標達成状況を管理、事業の透明化を図る。
主な実施事業	一般廃棄物処理基本計画推進管理事業
取組方針2	5R(リフュース゛・リテ゛ュース・リユース・リハ゜ア・リサイクル)の推進
主な取組	イベント参加、生ごみ減量に向けた資器材貸与・購入費助成等によるごみ減量の普及・啓発
取組内容	◆環境フェアや区民まつりへの参加、生ごみ減量に向けた堆肥化資器材等の貸与・電動式生ごみ処理機の購入費助成、フードドライブ事業、「食べきり協力店登録事業」等により、食品ロス削減・ごみ減量の普及、啓発に取り組んでいる。スーパー等の資源店頭回収の促進に向けた支援も実施する。
主な実施事業	ごみ減量推進事業、緑のリサイクル事業
取組方針3	ごみの適正処理と資源化の一層の促進
主な取組	資源物の分別収集・再商品化を推進し、資源循環社会の形成とゼロカーボンシティの実現に寄与
取組内容	◆びん・缶・ペットボトル等の資源物の分別収集と再商品化を推進するとともに、集団回収による地域のリサイクル活動を促進する。今年度より新たに製品プラスチックを資源回収し、容器包装プラスチックとあわせて資源化することで、資源化量の増加とCO2の削減につなげる。
主な実施事業	ごみ収集運搬事業、資源回収事業、集団回収団体支援事業
取組方針4	事業系廃棄物の減量
主な取組	大規模事業用建築物排出指導
取組内容	◆大規模・中規模建築物への立入調査により指導・助言や廃棄物管理責任者講習会を開催し、事業系ごみの減量、資源化に努めている。
主な実施事業	大規模事業用建築物排出指導事業

3 取組方針の実施状況

取組方針1 持続可能な資源循環型地域社会実現 に向けた啓発と情報発信 主管部長(課) 環境清掃部長(清掃リサイクル課) 関係部長(課) 環境清掃部長(清掃事務所)

区報やホームページ、スマートフォン等を利用し、積極的な情報発信を行うとともに、区立小学校での環境学習や、町会・自治会などの地縁団体を含めた区民・事業者向けの啓発活動を行い、持続可能な資源循環型地域社会づくりの啓発に取り組みます。また、「えこっくる江東」では、東京のごみをめぐる戦いの展示内容を充実させ、区の内外にその歴史や本区の果たした役割を広く発信するとともに、身近な歴史から環境問題を捉え、考える場を創り出します。

取組コストの状況

	種別	4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
1	ータルコスト	13,150千円	11,667千円	6,201千円	6,514千円
	事業費	2,154千円	2,094千円	2,265千円	2,203千円
	人件費	10,996千円	9,573千円	3,936千円	4,311千円

成果と課題

- ◆3年度に一般廃棄物処理基本計画の改定を行い、食品ロスの削減とプラスチックの資源循環を重点施策として盛り込んだ。また、新たに児童・生徒向けの概要版を作成した。
- ◆災害発生時の廃棄物処理に関する基本的事項や平常時の備えを示す災害廃棄物処理計画を3年度に策定した。今後は、関係職員の災害廃棄物処理に関する能力向上や具体的な事項の整理等に取り組む必要がある。
- ◆区立小学校での環境学習、区民向けのリサイクル講座や清掃施設見学会等は昨年度同様、新型コロナウイルス感染 が、影響により中止した。感染症対策を踏まえた実施方法の検討や代替手法等を検討し、各種啓発事業を再開してい
- ◆ごみ減量の推進について、区報・HP・SNS等を用いて積極的な情報発信・啓発活動を行った。令和4年3月には身近な ごみ減量と環境配慮の啓発を目的とした「ごみの減量と環境配慮の買い物ガイド」を改定した。

取組方針2

5R(リフュース゛・リテ゛ュース・リユース・リハ° ア・リサイクル)の推進

主管部長(課) 関係部長(課)

環境清掃部長(清掃リサイクル課) 環境清掃部長(清掃事務所)、土木部長(施設保全課)

マイバッグの持参や、生ごみの減量、家庭・飲食店での食品ロスの削減など、5R の中でも特にリフューズ(断る)・リデュース(発生抑制)のごみを発生させない取り組みを推進します。

取組コストの状況

種別		4年度予算	4年度決算	5年度予算	6年度予算
	トータルコスト	113,607千円	80,643千円	111,304千円	124,060千円
	事業費	45,632千円	21,464千円	41,449千円	50,765千円
	人件費	67,975千円	59,179千円	69,855千円	73,295千円

- ◆環境フェア・区民まつり等でマイバックの配布、ごみ減量ゲーム等を行い5Rの普及・啓発に取り組んだ。引き続き感染症対策を踏まえた実施方法の検討、「ごみダイエット家計簿」のような自宅で気軽に取り組めるコンテンツを充実させるなど、区民の自発的な取り組みを促進する必要がある。
- ◆家庭系燃やすごみの33%を占める生ごみを減量するため、生ごみたい肥化資器材等を使って生ごみ減量に取り組む 区民の公募や、家庭用電動式生ごみ処理機の購入費の助成を行うなど、生ごみ減量の普及・啓発にあたっている。4年 度はたい肥化資器材等の貸与に190名(定員150名)の申込みがあり、そのうち126名が取り組んだほか、10月から開始し た電動生ごみ処理機の購入費助成は82件の申請があり、助成額の合計は1,343,900円であった。生ごみ減量への区民 の関心の高まりが見受けられ、引き続き本事業について普及啓発を進める必要がある。
- ◆「江東区食べきり協力店」制度を令和元年10月よりスタートさせ、食品ロス削減へ協力してもらえる区内飲食店を募集している。食べきり協力店の周知と食品ロス削減の輪を広めることを目的に、昨年度に引き続き、令和5年1月に食べきり協力店をめぐるスタンプラリーを実施した。登録店舗数は前年度比約1.1倍の59店舗となった。
- ◆フードドライブについては、2年度に無印良品東京有明店で店頭常設回収を開始した。3年度は区内こども食堂へフードドライブ回収品の提供を開始し、区内循環の体制を整えた。令和5年1月からは文化センター・スポーツセンターにも常設回収窓口を設置し、現在は区内17か所で回収を行っている。回収した食品の保管場所の不足や集約作業の負担が課題となっている。

取組方針3

ニー ごみの適正処理と資源化の一層の促 進

主管部長(課) 関係部長(課) 環境清掃部長(清掃事務所)

環境清掃部長(清掃リサイクル課)

安全・安心なごみの適正処理を推進するため、資源・ごみの分別の徹底を図り、水銀含有廃棄物やスプレー缶等 の適正処理を更に進めていきます。また、区民や地域団体による集団回収の活動を支援するとともに、容器包装 プラスチック、不燃ごみ等の資源化についても着実に取り組みます。さらに、新たな資源化手法についても調査・ 研究を進めていきます。

指標

析

• 11.10									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値(6年度)	指標担当課
資源化率	%	27.3 (30年度)	27.2	27.4				28	清掃リサイクル課

指標選定理由

資源のリサイクル推進に向けた区の取り組みに対する効果を示す指標であるため

達成度

◆3年度の資源化率は27.4%と、前年とより微増であり、目標の達成に向け更なる5Rの取り組みの周 知啓発が必要となる。

4 (順調) ◆古紙・缶・びん等の資源については、資源輸出先各国の法制度改正等により市況価格の変動が激 しい状況が続いている。また、ペーパーレス化等により新聞・雑誌の回収量が減少傾向である。

取組コストの状況

種別 4年度予算 4年度決算		5年度予算	6年度予算		
トータルコスト		7,802,790千円	7,525,831千円	8,772,338千円	9,499,177千円
	事業費	6,364,638千円	6,274,375千円	7,375,975千円	7,987,202千円
	人件費	1,438,152千円	1,251,456千円	1,396,363千円	1,511,975千円

成果と課題

- ◆プラスチック資源循環法の施行に伴う製品プラスチックの資源化について、江東区の現状を踏まえ、回収方法、資源 化ルート、費用対効果等を検証し、令和5年10月より資源回収を開始することとなった。区民に混乱のないよう丁寧な説 明が必要であり、分別説明チラシ、ポスター、動画等を利用し、広く周知を進めていく。
- ◆古紙市況価格の下落の中でも特に落ち込みが大きい雑誌回収業者の事業継続を支援するため、業者奨励金の支給 単価の上限を3円/kgから4円/kgに引き上げ、3年度に施行した。 ◆家庭用パソコンの宅配便による回収を令和4年9月より開始した。引き続き広く区民への周知を進めていく。

取組方針4 事業系廃棄物の減量

主管部長(課) 環境清掃部長(清掃事務所) 関係部長(課)

区内大規模建築事業者及び中規模建築事業者に対する立ち入り調査を実施し、指導及び助言を行うことで、事 業系廃棄物の再利用を推進します。

指標

3 H 1/3*									
指標名	単位	現状値 (元年度)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	目標値 (6年度)	指標担当課
事業系廃棄物の再利用率	%	71.4 (30年度)	71.7	72.1				73.4	清掃事務所

指標選定理由

大規模建築物事業者に対する立ち入り指導等の成果を示す指標であるため

達成度 析 (順調) ◆新型コロナウイルス感染症の影響により中止となっていた大規模・中規模建築物への立入指導や 廃棄物管理責任者講習会を、感染対策を講じ再開したことにより指標の向上につながっている。

取組コストの状況

種別 4年度予算 43		4年度決算	5年度予算	6年度予算	
1	〜 ータルコスト	27,173千円	23,216千円	26,974千円	28,435千円
	事業費	1,182千円	589千円	1,393千円	1,488千円
	人件費	25,991千円	22,627千円	25,581千円	26,947千円

- ◆区の取り組みは概ね順調に推移しているが、新型コロナ前までの水準には達していない。 立入指導件数、講習会参加 者の更なる増加に向けた取り組みなどの課題がある。
- ◆立入指導は、事業者の再利用実施状況を直接確認し、改善点を指導・助言できるため、再利用率の向上につながっ ているため着実に進めていく。

4 一次評価《主管部長による評価》

- · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
総評	◆コロナ禍による家庭での巣ごもりの減少もあり、区民1人あたりの資源・ごみ発生量は減少傾向にある。また、資源化率は微増している。令和5年10月から製品プラスチックの資源回収を開始するが、引き続き目標値達成に向けて5Rの推進が必要である。
今後の方向性	◆現在の最終埋立処分場は東京港最後の埋立処分場であり、今後新たな埋立処分場の確保が困難なことから、ごみの発生抑制に向けた取り組みを更に推進していく。 ◆多種多様なライフスタイルを持つ区民へ、誰にでも分かりやすく、誰でも実践できる、ごみを発生させない取り組みを周知するため、区報・SNS等を利用した情報発信を行い、5Rの理解促進に努める。 ◆製品プラスチックの資源化に向け、容器包装プラスチックと合わせた一括回収を始めることにより、CO2の削減につなげ、環境負荷の少ない持続可能な資源循環型地域社会の実現を目指す。

5 外部評価委員会による評価

(令和3年度外部評価実施済施策)

6 二次評価《	区の最終評価》 ※3年度の外部評価結果を反映した評価について太字で表記してあります。
総評	◆代表指標については、主にコロナ禍による外出自粛等により、家庭ごみが増加したことに伴い計画 策定時の現状値から低下しているが、取組方針の指標については概ね順調である。 ◆今後も施策が目指す江東区の姿の実現及び指標の向上に向け、下記について着実に取り組む必要がある。
	◆5Rによるごみの発生抑制とごみの適正処理について、取り組みの必要性や事業目的・効果を分かりやすく情報発信するなど、引き続き区民・事業者・区が連携し、ごみ問題に対する普及啓発に着実に取り組む。
実現に向けた	◆国の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、製品プラスチックの資源化に向け、容器包装プラスチックと合わせた一括回収を始めることにより、環境負荷の少ない持続可能な資源循環型地域社会の実現に取り組んでいく。
取り組み	◆引き続き区民・事業者が手軽に環境情報を入手し理解を深める仕組みづくりに努めるとともに、こどもから大人までより多くの区民の自発的な行動や活動につながるよう、効果的な事業展開を検討する。
	◆国・都の動向に注視しつつ、資源化の促進にあたり、引き続きCO2削減効果やコスト分析など費用対効果の検証を確実に行い、効率的・効果的な事業展開を図るとともに、脱炭素社会の実現に向けた新たな資源化手法についても調査・研究を進める。